


茨城町(いばらきまち)

	市章等 〒 311-3192 〈住所〉 東茨城郡茨城町小堤1080 〈TEL〉 029-292-1111 〈FAX〉 029-292-6748 〈HP〉 http://business2.plala.or.jp/ibarakit 〈e-mail〉 ibarakit@atlas.plala.or.jp	地域指定 都市開発(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館 税滞納整理 尿処理 ゴミ処理 農業共済 運動場 老人センター	公営企業 法適用(上水 工水) 法非適用(公共下水 農業集落排水 宅造)
	類型 V-2 地方公共団体コード 083020 面積 121.64 km ²			

<行政組織>

①長等(H22. 5. 1現在)

長	こばやし のりお 小林 宣夫 (62歳)	任期	H23.4.26
		就任回数	1期目
副町長	矢口 和博		

②議会(H22. 5. 1現在)

議長	小貫 昭夫	副議長	福田 茂
任期	H23.12.20	条例定数	16名
		現議員数	15名
党派別	共産1 公明1 無13		

③職員数(H21. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係			
297	251	160	46	
一般行政職の平均給料月額	3,498 百円	ラスパイレス指数 97.2	地域手当補正後ラス指数	97.2
全職員数の推移	H18. 4. 1	H19. 4. 1	H20. 4. 1	
	311	309	304	

④機構図(H22. 4. 1現在)

【町長】 - 【副町長】 -

総務企画部 一総務課, まちづくり推進課, 財政課, 税務課, 収納対策課

保健福祉部 一社会福祉課, こども課, 町民課, みどり環境課, 保険課, 健康増進課

経済建設部 一都市建設課, 道路管理課, 下水道課, 地域産業課

<水道事業> 水道課

【会計管理者】 - 会計課

【教育長】 -

教育次長 一学校教育課, 生涯学習課, 学校給食共同調理場

【議会】 議会事務局

【農業委員会】 農業委員会事務局

【消防長】 -

消防次長 一総務課, 予防課, 警防課(消防署)

<概要>

①沿革

昭和30年2月11日 合併 長岡村 上野合村 川根村 沼前村 昭和33年3月5日 編入 石崎村
--

②地勢・風土等

茨城県のほぼ中央に位置し、沼沼を代表とする自然的な景観に恵まれた都市近郊の田園都市。
北関東自動車道の開通及び東関東自動車道の事業化によるインターチェンジ周辺の大規模な工業団地の整備、又は医療・福祉の拠点となる“やさしさのまち「桜の郷」”整備事業の推進など、環境と調和を図りながら都市基盤整備を進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H22. 4. 1)	
	H7	H12	H17		
人口	男	17,779	17,413	17,364	16,985
	女	17,962	17,883	17,644	17,429
	合計	35,741	35,296	35,008	34,414
世帯数	9,552	9,930	10,514	10,997	

④有権者数(22. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 25.1 %
	14,320	14,798	29,118	

⑤高齢人口割合 (H22.3.31住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成19年度)

市町村内総生産	1,172 億円	就業者1人当り	7,805 千円
住民所得	812 億円	人口1人当り	2,327 千円

②産業構造

区分	総生産額(H19年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	7,272	6.2 %	3,356	18.5 %
第2次	20,445	17.4 %	4,316	23.8 %
第3次	92,026	78.5 %	10,412	57.3 %
総額・総数	117,194	-	18,160	-

③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H18.1.1~12.31)
	2,906	1,931	14,550
製造業 (H20. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H20.1.1~12.31)
	70	1,996	42,759
卸・小売業 (H19. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	357	3,083	304,778

④特産物

メロン いちご しじみ なら

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H19決算	H20決算	増減率
歳入	9,710,676	10,094,997	4.0
歳出	9,425,341	9,758,188	3.5
形式収支	285,335	336,809	-
実質収支	247,374	292,359	-
単年度収支	37,941	44,985	-
実質単年度収支	△ 481,374	△ 203,863	-

②主な歳入・歳出(平成20年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	10,095	-	384	4.0
地方税	3,599	35.6	167	4.9
地方交付税	2,423	24.0	6	0.3
国庫支出金	890	8.8	272	44.1
地方債	795	7.9	163	25.7
うち臨財債	297	2.9	-	-
その他	2,389	23.7	-	-
うち繰入金	314	3.1	-	-
歳出	9,758	-	333	3.5
義務的経費	4,668	47.8	26	0.6
人件費	2,423	24.8	△ 40	△ 1.6
扶助費	1,137	11.7	82	7.8
公債費	1,108	11.3	△ 16	△ 1.4
投資的経費	1,546	15.8	-	-
普通建設事業費	1,546	15.8	325	26.7
うち補助	648	6.6	258	66.2
うち単独	791	8.1	115	17.0
その他の経費	3,545	36.3	-	-
うち繰出金	1,303	13.4	-	-

③主要指標(平成20年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % (14.07)
連結実質赤字比率	- % (19.07)
実質公債費比率	14.7 % (25.0) [12.8]
将来負担比率	141.8 % (350.0) [95.7]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(H19~21)	0.581 [0.786]
経常収支比率	85.9 % [90.8]
標準財政規模(H21年度)	7,191 百万円 [13,853]
地方債現在高(A)	8,642 百万円 [21,590]
債務負担行為支出予定額(B)	1,173 百万円 [2,833]
積立金現在高(C)	1,705 百万円 [4,425]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	8,110 百万円 [19,998]

※()は早期健全化基準, []は県平均値

④市町村税の状況(平成20年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	1,510,535 (37.5)	1,348,783 (37.5)	89.3
市町村民税・法人(構成比)	250,472 (6.2)	242,190 (6.7)	96.7
固定資産税(構成比)	1,944,259 (48.2)	1,701,825 (47.3)	87.5
市町村税合計(国保除く)	4,030,192	3,598,744	89.3

<公共施設整備状況>(平成20年度)

小学校	9 校	プール	1 か所
中学校	3 校	児童館	0 か所
幼稚園	7 園	老人福祉施設	3 か所
保育所	6 か所	病院・診療所	27 か所
図書館	1 か所	道路改良率	16.76 %
公営住宅	270 戸	道路舗装率	64.16 %
公民館等	1 か所	上水道等普及率	89.79 %
体育館	1 か所	排水等処理率	51.19 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
明光中学校校舎改築事業	H22	明光中学校外構工事	211
農業集落排水事業(逆川地区)	H19~H23	施設処理・管路等工事	2,584
桜の郷関連道路改良事業	H19~H23	町道108号線・109号線(本工事・用地買収・設計)	560
石綿セメント管更新事業	H12~H22	配水管布設替 L=96,515m 導水管布設替 L=4,545m	3,001
公共下水道整備事業	H2~H27	整備面積 1,510ha 汚水幹線 L=32,812m 汚水枝線 L=218,922m	49,607

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・優良な企業の誘致活動の推進
- ・充実した教育と教育施設の整備及び学区編成の検討
- ・生活習慣病の予防対策の強化
- ・安全で快適な生活環境の整備
- ・行政改革及び地方分権の確立・推進

<特色ある行政>

- ・食料供給・地産地消の農業基盤づくりと高付加価値農業の推進
- ・子育て支援の充実
- ・住民参加型によるまちづくりの実現